

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	23	ふるさと納税返礼品PR推進事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営									
		基本事業	財政									
	主管課名	財政課			課長名	近藤 征洋						
	この事務事業の開始時期	平成30(2018)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	特になし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	ふるさと納税制度による返礼品の拡充及びインターネットによる寄附の利用促進のためのポータルサイトを活用してふるさと寄附金をPRしていく。 「SDGsの取り組み：10, 11, 17」				ふるさと納税に係る返礼品を行いながら、ふるさと寄附金を受付ける。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		新規開拓による返礼品の拡充及びインターネットによる寄附の利用促進のためのポータルサイトを9サイトへ拡充した。 寄附者はポータルサイトもしくは、市役所に直接、ふるさと納税を申し込み、入金し、返礼品がある場合は、寄附金確認後ふるさと納税証明書を発行する。 令和4(2022)年10月から、ワンストップ特例オンライン申請サービスを導入した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	令和5(2023)年10月から返礼品の要件が厳格化され、要件にあったもののみが返礼品の対象となった。			名称		単位						
				① 寄附件数		件						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 寄附者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 寄附者（延べ人数）		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) ふるさと納税制度により寄附金をしてもらおう。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 寄附金額		円						
				②								
結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	2,286	2,100	2,257	2,400	2,400	2,400	2,400			
		②										
(2)の対象指標		① 人	2,286	2,000	2,257	2,400	2,400	2,400	2,400			
		②										
(3)の成果指標		① 円	74,763,598	60,000,000	78,375,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	33,562	28,522	34,750	39,595	39,595	39,595	39,595			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	33,562	28,522	34,750	39,595	39,595	39,595	39,595			
人件費B		千円	2,177	2,177	2,227	2,002	2,002	2,002	2,002			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2			
正職員以外の人件費		千円	1,121	1,121	1,171	946	946	946	946			
その他の費用C		千円	1,039	1,039	431	431	431	431	431			
トータルコストA+B+C		千円	36,778	31,738	37,408	42,028	42,028	42,028	42,028			
単位あたりコスト		① 千円/人	16.1	15.9	16.6	17.5	17.5	17.5	17.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	23		ふるさと納税返礼品PR推進事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理 由	ふるさと納税制度の活用により市の財源確保と地場産品のPRを行っている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		その理由	総務省から返礼品は地場産品、寄附額の3割以下、全ての経費を寄附額の5割以下との通達により返礼品の再選定を行った。各自治体のふるさと納税の活用により、本市においても制度の積極的な利用を図るため、返礼品の拡充やふるさと納税サイト等を拡充する必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		その理由	返礼品の拡充やふるさと納税サイト等の活用によりふるさと納税による寄附金額を増額できるようPRしていく。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		ふるさと納税制度による返礼品の拡充やふるさと納税サイト等の活用によりふるさと納税による寄附額を増額できるようPRしていく。		
		目的達成状況	内 容		法改正による返礼品の厳格化により寄附額は一時減額したが、返礼品等の拡充により回復している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 ふるさと納税サイト（さとふるなど）との委託により効果的なPRを行っている。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似する事業がないため、統合できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はあるか？）	内 容		外部委託については実施済みのため、人件費の削減は困難		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内 容	返礼品は寄附額の3割以下とされている。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	返礼品は地場産品で寄附額の3割以下、全ての経費は5割以下と基準が厳格化された。議会でも積極的にふるさと納税を推進するよう一般質問（令和2（2020）年3月）があった。		対応策	総務省の指示通りに返礼品を定め、ふるさと納税制度を継続実施していく。今後も地場産品、3割以下の返礼品を新規開拓していく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	新たな返礼品、ポータルサイトの拡充により、全国民に広く利用していただけるように情報提供を行っている。		変 更 追 加	新たな返礼品、ポータルサイトの拡充を検討する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・新たな返礼品を開発していく。 ・新たなポータルサイトを通し、みよし市にふるさと納税をしていただけるようPR媒体を増やしていく。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月13日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	25	予算編成等事務							
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		財政							
	主管課名		財政課			課長名	近藤 征洋					
	この事務事業の開始時期		町制施行時			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法第210条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成 当初予算編成方針の作成、通知（10月頃）、予算要求受付（10～11月）、予算査定（事務査定、部長査定、副市長査定、市長査定）（12～1月）、予算内示（1月）、予算書作成 ・補正予算編成 臨時会、6、9、12、3月議会にあわせ、補正予算を編成する。 「SDGsの取り組み：10, 11, 17」					地方自治法に基づき実施している事務事業						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成（当初予算編成方針通知10月、予算要求受付10～11月、査定12～1月、内示1月）を行った。 ・補正予算編成を6月、9月、12月、3月、専決処分、臨時会、追加の年9回（それぞれ予算要求受付、査定及び内示）を行った。 									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	新型コロナウイルス感染症拡大により、税収等の歳入減が見込まれている。 令和6（2024）年度から財務会計システム運用事業を統合				名称		単位					
					① 予算査定を行った事務事業数		事業					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 歳入歳出予算					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 一般会計予算総額		千円					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 必要とする予算額を確保するため、自主財源や補助金などの依存財源の積極的な確保、及び経常的経費の精査を行い、限られた財源を効率的に配分して、健全で安定した財政運営を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 経常収支比率		%					
					②							
結果（上位基本事業の意図） （施策体系外）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① 事業	505	505	387	379	379	379	379			
		②										
(2) の 対象指標		① 千円	30,174,668	25,987,000	29,677,018	28,932,000	29,006,790	27,326,505	28,274,312			
		②										
(3) の 成果指標		① %	78.1	79.3	84.7	82.4	82.6	82.6	85.3			
		②										
(4) の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,151	656	543	5,284	60,908	5,640	5,640			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,151	656	543	5,284	60,908	5,640	5,640			
人件費B		千円	24,499.2	24,499.2	27,603.8	27,603.8	27,603.8	27,603.8	27,603.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,160×6	1,160×6	1,307×6	1,307×6	1,307×6	1,307×6	1,307×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	1,919	4,069	4,069	4,069	4,069	4,069			
トータルコストA+B+C		千円	25,650.2	27,074.2	32,215.8	36,956.8	92,580.8	37,312.8	37,312.8			
単位あたりコスト		① 千円/千円	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	25	予算編成等事務	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理 由	計画行政を進めるためには予算が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法に基づき実施	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法に基づき実施	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	事務事業評価結果との連動により、優先度を明確にして予算編成を行う。		
	目的達成状況	内 容	法人市民税の一部国税化に伴い、一般財源及び依存財源のさらなる確保が必要である。		
	市関与の必要性（実施手法）	内 容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 民間への委託は困難である。		
	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似する事業がないため統合できない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいませんか？）	内 容	人件費削減のため、財務会計システムを導入済み。人件費の削減はこれ以上は困難。		
	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	予算説明書について、もっとわかりやすくするように議会から要望がある。	対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	予算書、予算説明書を作成。紙データからデジタルデータとして経費削減。	変 更 追 加	わかりやすい予算説明資料を作成する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・物価高騰や国際情勢による海外経済の動向等により税収入は変動する可能性があるため、特定財源の歳入確保、既存事業の歳出削減など厳しい予算編成を行う必要がある。 ・わかりやすい予算説明資料を作成する。 ・財務会計事務のデジタル化を推進する。		
コストの方向性					
↑ 増加					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月22日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	106	個人・法人市民税課税事務						
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方							
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
		基本事業	財政							
	主管課名	税務課			課長名	近藤 晋				
	この事務事業の開始時期	昭和29(1954)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令	地方税法、みよし市税条例								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を課税する。 【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を課税する。 【SDGsの取組】17				【現在の状況】 地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。 【事業の必要性】 歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①1～3月に課税資料の整理をした。②2月中旬～3月中旬に会場で確定申告を受付した。③4～5月初旬に所得額に基づき課税計算した。④特別徴収5月中旬、普通徴収6月中旬に課税決定した。⑤特別徴収5月中旬、普通徴収6月中旬に課税通知、納付書を送付した。⑥期限後申告、修正申告・更正などにより賦課更正処理を月次で行った。⑦法人申告書に基づき賦課をした。⑧法人登記事項の調査をした。					
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			名称		単位				
				① 税額決定通知書・納税通知書発送件数		件				
				② 法人市民税申告件数		件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①個人住民税納税義務者 ②法人事業所				名称		単位				
				① 個人住民税納税義務者数		人				
				② 法人事業所数		社				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
課税資料に基づき適正に課税する				名称		単位				
				① 個人住民税未申告者数		人				
				② 未申告法人／市内事業所数		%				
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
市税収入予定額の確保				名称		単位				
				① 収納率（個人住民税、現年分）		%				
				② 収納率（法人市民税、現年分）		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
(1)の 活動指標	①	件	35,721	36,171	36,224	36,734	36,828	36,921	37,015	
	②	件	2,116	2,116	2,117	2,117	2,117	2,117	2,117	
(2)の 対象指標	①	人	33,492	33,913	34,012	34,491	34,579	34,667	34,755	
	②	社	1,384	1,384	1,396	1,396	1,396	1,396	1,396	
(3)の 成果指標	①	人	633	633	531	633	633	633	633	
	②	%	3	3	3	3	3	3	3	
(4)の結果の 成果指標	①	%	93.1	99.37	92.93	99.41	99.41	99.41	99.41	
	②	%	99.77	99.98	99.5	99.98	99.98	99.98	99.98	
予算費目	会計		01 一般会計			款	02	項	02	
コスト	年度		R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	23,187	27,736	24,296	44,437	29,647	29,647	29,647
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	467	405	493	450	450	450	450
		一般財源	千円	22,720	27,331	23,803	43,987	29,197	29,197	29,197
人件費B	千円		47,527	47,527	44,729	46,879.7	46,879.7	46,879.7	46,879.7	
正職員従事時間×人数		時間×人	1,594×8	1,594×8	1,180×10	1,379×9	1,379×9	1,379×9	1,379×9	
正職員以外の人件費		千円	2,640	2,640	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	
その他の費用C	千円		5,506	5,506	8,110	8,110	8,110	8,110	8,110	
トータルコストA+B+C	千円		76,220	80,769	77,135	99,426.7	84,636.7	84,636.7	84,636.7	
単位あたりコスト	①	千円/人	2.3	2.4	2.3	2.9	2.4	2.4	2.4	
	②	千円/社	55.1	58.4	55.3	71.2	60.6	60.6	60.6	

様式1-2

事務事業名		No.	106	個人・法人市民税課税事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理 由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	地方税法で市民税が定められているため目的を見直すことができない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		未申告者に対して各課と連携して申告勧奨を実施しており、また、1月から3月までの市民税申告時期には専用窓口の設置、返信用封筒の同封を行っている。	
		目的達成状況	内 容		課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税ができている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 データパンチ、用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託しているが、課税事務は市が行う事務であるため委託可能な事務を委託している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		他の税目と統廃合したとしても、事業の効率化はできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減ができるように検討・検証を進める。また、外部委託が可能な事務の洗い出しを行う。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいないため。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	当初課税期間が限られており、定期的に事務が集中する。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。		変 更 追 加	法的に時期等が定められているため事務処理の大枠は変更できない。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 毎年実施される税制改正や令和7年(2025)年度に実施される定額減税に対して、確実に対応して適正な課税を行う。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月22日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	107	軽自動車税課税事務							
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		財政							
	主管課名		税務課			課長名	近藤 晋					
	この事務事業の開始時期		昭和29(1959)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税施行、みよし市税条例施行									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。 平成30(2018)年10月1日から原付バイクのご当地ナンバーを交付している。 【SDGsの取組】17					【現在の状況】 地方税法、税条例などにに基づき適正な事務執行に努めている。 【事業の必要性】 歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①軽自動車協会、税務課窓口での異動届（登録、廃車等）に基づき課税物件の異動入力をした。②排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付をした。③4月1日現在の軽自動車等所有者に課税をした。④5月初旬に課税通知及び納付書を送付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	景気動向や人口増、環境問題等の影響もあり、軽自動車の登録台数が増加傾向にある				名称		単位					
					① 異動入力処理件数		件					
				② 納税通知書発送件数		件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等					名称		単位					
				① 軽自動車税課税台数		台						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
適正に課税する					名称		単位					
				① 課税誤りによる更正件数／課税件数		%						
				②								
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市税収入予算額の確保					名称		単位					
				① 収納率（現年分）		%						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	16,312	18,100	15,968	16,500	16,500	16,500	16,500			
		② 件	14,079	13,920	15,484	16,000	16,000	16,000	16,000			
(2)の対象指標		① 台	19,304	19,500	19,480	19,500	19,500	19,500	19,500			
		②										
(3)の成果指標		① %	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	99.05	99.13	98.88	99.13	99.13	99.13	99.13			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,196	3,983	3,802	4,378	4,846	4,890	4,846			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2	2	5	2	2	2	2			
	一般財源	千円	4,194	3,981	3,797	4,376	4,844	4,888	4,844			
人件費B		千円	8,794	8,794	9,872.6	9,883.2	9,883.2	9,883.2	9,883.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	281×8	281×8	258×10	287×9	287×9	287×9	287×9			
正職員以外の人件費		千円	881	881	791	791	791	791	791			
その他の費用C		千円	202	202	323	323	323	323	323			
トータルコストA+B+C		千円	13,192	12,979	13,997.6	14,584.2	15,052.2	15,096.2	15,052.2			
単位あたりコスト		① 千円/台	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	107	軽自動車税課税事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理 由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	地方税で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	地方税法で軽自動車税が定められているため目的を見直すことができない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		平成28(2016)年度から軽自動車税課税資料がJ-LISより提供され、平成29(2017)年度から本格実施されたことから課税対象物件誤りは減少した。しかし、二輪車については現在も紙資料であるため、二重チェックを徹底し課税物件誤りを起こさないようにする。	
		目的達成状況	内 容		課税物件の異動、登録等のチェックの強化に努め、適正な課税ができている。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託しているが、課税事務は市が行う事務であるため委託可能な事務を委託している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		他の税目と統廃合したとしても、事業の効率化はできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減ができるように検討・検証を進める。また、外部委託が可能な事務の洗い出しを行う。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいないため。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	3輪、4輪の軽自動車は、平成28(2016)年度から検査情報提供システムの導入により、適正かつ迅速な課税ができるようになったが、それ以外は、整合性の確保に時間を要する。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	地方税法、税条例などにに基づき適正な事務執行に努めている。		変 更 追 加	法的に時期等が定められているため事務処理の大枠は変更できない。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 課税誤りはあってはならないことであり、課税前に二重のデータチェックをするなど、体制を強化する。 原付バイクのご当地ナンバー取得件数の向上を図るため、当初納税通知の封筒の裏面にロゴを入れて既存ナンバー取得者へPRする。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	110	資産税課税事務													
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方													
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営													
			基本事業		財政													
	主管課名		税務課			課長名	近藤 晋											
	この事務事業の開始時期		昭和29(1954)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		地方税法第342条等															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	固定資産税の算定のため、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を評価基準等に基づき行い、所有者に対して、固定資産税を課税する。 固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。 課税明細書、納税通知書を納税者に交付し、土地と家屋の価格等縦覧帳を納税者に縦覧する。 「SDGsの取り組み17」					【現在の状況】 令和6(2024)年度固定資産所有者数 25,179人 令和6(2024)年度納税義務者数 22,438人 【事業の必要性】 固定資産の評価は、地方税法第409条に規定され、適正な評価及び課税に必要であり、歳入を適正に確保するために必要である。												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					1 固定資産の価格等を決定し、直ちに固定資産課税台帳に登録した。 2 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧した。 3 課税明細書及び納税通知書を納税者に交付した。												
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	所有者から課税事務の透明性と説明責任を強く求められてきているなか資産税課税事務を継続して実施				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>納税通知書発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	納税通知書発送件数	件	②		
					名称		単位											
					①	納税通知書発送件数	件											
②																		
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
①みよし市内に資産を有している所有者数 ②固定資産税の納税者数					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>所有者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>納税者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名称		単位	①	所有者数	人	②	納税者数	人
					名称		単位											
					①	所有者数	人											
②	納税者数	人																
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
納税者に対し、適正な課税を行う					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>審査請求・審査の申出の件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	審査請求・審査の申出の件数	件	②		
					名称		単位											
					①	審査請求・審査の申出の件数	件											
②																		
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
市税収入予算額の確保					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>収納率（現年分）</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>					名称		単位	①	収納率（現年分）	%	②		%
					名称		単位											
					①	収納率（現年分）	%											
②		%																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の 活動指標		① 件	22,013	22,244	22,244	22,438	22,658	22,880	23,104									
		②																
(2)の 対象指標		① 人	24,761	25,008	25,179	25,245	25,311	25,377	25,444									
		② 人	22,013	22,244	22,244	22,438	22,658	22,880	23,104									
(3)の 成果指標		① 件	1	0	0	0	0	0	0									
		②																
(4)の結果の 成果指標		① %	99.42	99.78	99.41	99.78	99.78	99.78	99.78									
		② %																
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A		単位	43,891	30,604	28,093	37,038	49,424	46,144	46,163									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	13,996	13,996									
	一般財源	千円	43,891	30,604	28,093	37,038	49,424	32,148	32,167									
人件費B		千円	62,740	62,778	62,745	55,781	55,781	55,781	55,781									
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875×9	1,875×9	1,875×9	1,875×8	1,875×8	1,875×8	1,875×8									
正職員以外の人件費		千円	3,340	3,378	3,345	2,981	2,981	2,981	2,981									
その他の費用C		千円	3,178	5,815	4,511	4,650	4,650	4,650	4,650									
トータルコストA+B+C		千円	109,809	99,197	95,349	97,469	109,855	106,575	106,594									
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)		① 千円/人	4.4	4	3.8	3.9	4.3	4.2	4.2									
		② 千円/人	5	4.5	4.3	4.3	4.8	4.7	4.6									

様式1-2

事務事業名		No.	110	資産税課税事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理 由 歳入として固定資産税の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない その理由		地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない その理由		地方税法で固定資産税が定められているため目的を見直すことができない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	適正かつ公平な課税を実施している。	
		目的達成状況		内 容	課税前のデータチェックに努め、適正な課税ができている。	
		市関与の必要性 （実施手法）		内 容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 課税事務は市が行う事務であるが、当初課税のための用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	他の税目と統廃合したとしても、事業の効率化はできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	外部委託、RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減が図れるように検討を進める。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	当初課税期間が限られており、定期的に事務が集中する。 税の負担軽減措置などの制度が浸透していないため、問い合わせを受けることが多い。	対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	地方税法、税条例などにに基づき適正な事務執行に努めている。	変 更 ・ 追 加	法的に基準日が定められているため、時期、事務処理の大枠は変更できない。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<div><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止</div> <div>コストの方向性 ↑ 増加</div> <div>成果の方向性 → 維持</div>			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民の税に対する理解を深めてもらうため、今後も職員の知識の向上を図るとともに適正かつ公平な評価を実施していく。 また、法務局のオンライン登記のデータ活用を進め、令和7（2025）年度の税総合システムの標準化に向け準備を進める。			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	111	市税収納管理事務							
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営								
			基本事業	財政								
	主管課名		納税課			課長名	甲村 聡					
	この事務事業の開始時期		昭和25(1950)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。 「SDGsの取組：17」					①歳入を適正・確実に確保するため、消し込み作業及びコンビニ収納・共通納税収納による確報の取り込みを開庁日には毎日実施し、常に最新の収納状況を把握している。 ②税総合システムにより納税者からの問い合わせ及び法改正等に迅速・正確に対応している。 ③現在の市税の納付方法は、口座振替と金融機関、コンビニ、市役所内指定金融機関及びサンネット、地方税共通納税システム、クレジットカード、ネットバンキング、スマートフォン決済アプリである。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①消込処理（コンビニ収納・共通納税収納の確報データの取込み含む） ②過誤納還付処理（同じ税を重複して収納したことが判明した場合、当該納税義務者への過納金の還付等） ③月次処理（毎月歳入の調定額と収納額を確認する） ④税総合収納システム口座開設・廃止入力設定と通知									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地方税共通納税システムにより申告納付が可能となったことにより、毎日取込み作業を実施し、迅速な消込処理を行うことが可能となった。令和5(2023)年度から同システムの対象税目追加及び地方税統一QRコード等の運用により、さらに納付方法を拡充した。				名称		単位					
					① 消し込み処理回数	回						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
納税義務者					名称		単位					
					① 納税義務者数（税目により重複有）		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市税を納期限内に納めてもらう。					名称		単位					
					① 納期限内納付率		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
歳入を適正・確実に確保する。					名称		単位					
					① 市税収納率（国保税除く）		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 回	244	244	244	244	244	244	244			
		②										
(2)の対象指標		① 人	52,362	53,000	52,938	53,500	54,000	54,500	55,000			
		②										
(3)の成果指標		① %	90.8	90.8	90.9	90.9	90.9	90.9	90.9			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	99.1	97	99.1	97	97	97	97			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,962	3,751	3,194	4,274	4,274	4,274	4,274			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,962	3,751	3,194	4,274	4,274	4,274	4,274			
人件費B		千円	8,085.9	8,085.9	7,989.4	7,883.8	7,883.8	7,883.8	7,883.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	328×7	328×7	324×7	373×6	373×6	373×6	373×6			
正職員以外の人件費		千円	4	4	6	6	6	6	6			
その他の費用C		千円	754	754	344	344	344	344	344			
トータルコストA+B+C		千円	14,801.9	12,590.9	11,527.4	12,501.8	12,501.8	12,501.8	12,501.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	111	市税収納管理事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	納期限内納付率は、90.9%の高い納付率である。また、市税収納率は90%台後半の高い実績を出しているため、十分な成果を得られている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	この事業において、納税義務者以外の対象はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	市税を納期限内に納めてもらうこと以外に、目的はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		電話催告や訪問催告等で、口座振替による登録を推奨し、期限内納付を納税者に意識づける。また、クレジットカードやネットバンキング、スマートフォン決済アプリを利用した納付方法も周知する。令和4(2022)年度に、地方税共通納税システムの税目拡大や全国統一規格QRコードでの納付開始に対応するためのシステム改修等を行った。地方税お支払いサイト等の周知を行うことにより、納税者の利便性を高め、納期限内納付率を向上させる。	
		目的達成状況	内 容		100%達成できている。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各収納データの確実な取込みや消込作業、滞納管理システムへの連携、財務会計システムとの調整等、関係機関と調整しながら正確な作業が必要のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		振替納税事務（旧年度No.113）については、本事業（市税収納管理事務）の一部にあたることから、これを統合して1事業とする。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内 容		納付環境を拡充し整備することによって、納税者の利便性は高まるが、システム等の維持費は増加し、データ取込作業や消込作業等の種類が増えることで、手間と時間がかかることとなり、従事時間の削減には繋がらない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内 容	受益者負担は無く、現状は公平公正であり適正である。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	地方税統一QRコードの導入や軽自動車税の納付情報を検査協会へ提供するなど、納税者の利便性を高めるための環境整備が必要である。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	①消込処理 ②過誤納還付処理 ③月次処理 ④税総合収納システム口座開設・廃止入力設定と通知		変 更 追 加	地方税共通納税システムや全国統一規格QRコード等の対応、軽自動車税納付情報の検査協会提供等の環境整備を継続的に実施
今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和3(2021)年度税制改正にて、地方税共通納税システムの対象税目が拡大された。また、国の地方税統一QRコードの導入に伴い、市においても令和4(2022)年度に税総合システムや総合収納システムの環境整備を進め、令和5年度から運用開始した。また、軽自動車税の納付情報を軽自動車検査協会へ提供できる環境整備を進め、令和5(2023)年度から運用開始した。さらに令和7(2025)年度の基幹システム標準化に向けて、税総合システム及び付随するシステム等の現状把握や標準化調査を行う必要がある。				
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		↑ 増加				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	112	滞納整理事業							
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営								
	基本事業		財政									
	主管課名		納税課			課長名	甲村 聡					
	この事務事業の開始時期		昭和25(1950)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税法、国税徴収法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。 「SDGsの取り組み：17」					未納税者に対し、早期の自主納付を促すため、納税推進員を任用し、訪問・催告・徴収を行っている。また、悪質で納付意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を行い、税の公正公平性を確保する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①督促状の発送 ②催告書の発送 ③納税催告・徴収（文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問） ④呼出通知、財産調査・差押予告等通知 ⑤納税相談・納税指導 ⑥滞納処分（財産調査を実施し、差押可能財産を確認後、差押・換価）									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる滞納者は、催告や滞納処分によって年度ごとに変化しているものの、滞納者数は、前年度と比較して徐々に減少傾向にある。				名称			単位				
					① 督促状発送件数			人				
					② 訪問電話催告件数			件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
滞納者					名称			単位				
					① 滞納者数			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①市税を自主的に納めてもらう。					名称			単位				
②本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。					① 現年度収納率（国保除く）			%				
					② 滞納繰越分収納率（国保除く）			%				
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
歳入を適正・確実に確保する。					名称			単位				
					① 市税収納率（国保除く）			%				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人	17,346	17,300	17,325	17,300	17,250	17,200	17,150			
	②	件	5,418	5,500	2,857	3,000	3,000	3,000	3,000			
(2)の 対象指標	①	人	1,902	1,900	2,011	2,000	1,990	1,980	1,970			
	②											
(3)の 成果指標	①	%	99.7	97.7	99.7	97.5	97.5	97.5	97.5			
	②	%	25.8	25.8	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3			
(4)の結果の 成果指標	①	%	99.1	97	99.1	97	97	97	97			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,441	7,180	6,257	7,084	7,261	7,261	7,261			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	66	50	66	66	66	66			
	一般財源	千円	4,441	7,114	6,207	7,018	7,195	7,195	7,195			
人件費B		千円	37,088.9	37,088.9	36,635.7	34,537.8	34,537.8	34,537.8	34,537.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,087×8	1,087×8	1,023×8	1,084×7	1,084×7	1,084×7	1,084×7			
正職員以外の人件費		千円	6,479	6,479	7,828	7,828	7,828	7,828	7,828			
その他の費用C		千円	750	750	338	338	338	338	338			
トータルコストA+B+C		千円	42,279.9	45,018.9	43,230.7	41,959.8	42,136.8	42,136.8	42,136.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	22.2	23.7	21.5	21	21.2	21.3	21.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	112	滞納整理事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	滞納者に早期の訪問や電話催告を行い、また納付意思の希薄な滞納者に滞納処分を実施し、歳入を公正公平に確実に確保でき、十分な成果が得られている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	滞納者に対して、継続的に市税の納付を促す必要があるため、見直す対象は他にない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	現年課税分は自主的に納付してもらい、滞納繰越分は催告等により納付を促す必要があるため、目的の見直しはできない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		督促でも納付されない場合、電話や訪問催告を行い早期の自主納付を促す。催告でも納付されない場合は、実態調査や財産調査により財産の状況を把握し、早期に滞納整理方針を決定し、差押や執行停止等の滞納処分を行い、成果指標を向上させる。	
		目的達成状況	内 容		100%達成できている。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 差押や執行停止等の滞納処分は、徴税吏員しか行えない。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似事業が他にない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		成果を低下させず、今以上に事業費・人件費の削減をする方法は他にない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はなし。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	滞納金を残したままの転出者の増加や滞納者の居住地の広域化により、滞納者の情報管理（財産・世帯状況等）や滞納整理・滞納処分等の事務量が增加かつ多様化している。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	豊明市・日進市・東郷町と共に、愛知県職員の派遣協力も得て、連携して滞納整理を行なえるよう愛知尾三地区滞納整理機構を設立した。		変 更 追 加	令和4（2022）年度に設立した愛知尾三地区滞納整理機構において、豊明市、日進市、東郷町と連携し徴収困難案件への対応を継続的に実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 転出・転居の手続きで来庁する滞納者に、未納税があればその場で対応する。 また、個人市県民税のうち給与所得者に対しては、普通徴収から特別徴収への切り替えを推奨する。 早期の催告や財産調査、納付相談や差押などを行い、高額滞納とならないよう滞納管理を徹底する。 令和4（2022）年度から愛知尾三地区滞納整理機構を設立し、豊明市、日進市、東郷町と連携を密にし、悪質で納付意思の希薄な滞納者に対して滞納処分を行い、税の公平性を確保する。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	113	振替納税事務							
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		財政							
	主管課名		納税課			課長名	甲村 聡					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年代頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		税等の預金口座振替収納事務取扱要領									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、市税の口座振替の拡大推進を図る。 「SDGsの取り組み：17」					法人市民税・個人市県民税（特別徴収分）以外の税目は、口座振替することができるため、納税者の自主納付及び期限内納付の意識向上を図り、市税を確実に確保する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①当初納税通知書に啓発パンフレット封入 ②広報誌への啓発記事掲載 ③指定金融機関等の窓口で口座振替申込書及び啓発パンフレット（納期一覧表）常設 ④市有施設の窓口で啓発パンフレット（納期一覧表）常設 ⑤訪問や電話催告による口座振替の推奨 以上から口座振替登録による納付により確実な納付を促し、収納率の向上に努めることができた。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	口座振替登録をしている納税義務者数の割合は徐々に減少しているものの、高い納付率を保っている。				名称		単位					
					① 当初課税納付書を送付する納税義務者		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
口座振替納税義務者					名称		単位					
					① 口座振替納税義務者数（市税及び国保）		人					
					② 口座振替依頼件数（市税及び国保）		件					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
口座振替により納付してもらう。					名称		単位					
					① 口座振替納税義務者の割合		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
税の適正、確実な確保					名称		単位					
					① 口座振替依頼による納付率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	47,050	48,200	47,820	48,700	49,200	49,700	50,200			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	18,555	18,600	19,571	19,600	19,650	19,700	19,750			
		② 件	57,008	57,100	57,160	57,200	57,200	57,200	57,200			
(3)の 成果指標		① %	40.8	38.5	40.2	40.2	40.2	40.2	40.2			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	97	97	96.5	97	97	97	97			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	650	702	629	1,131	1,131	1,131	1,131			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	650	702	629	1,131	1,131	1,131	1,131			
人件費B		千円	4,471.8	4,471.8	4,415	4,415	4,415	4,415	4,415			
正職員従事時間×人数		時間×人	253×5	253×5	250×5	250×5	250×5	250×5	250×5			
正職員以外の人件費		千円	19	19	15	15	15	15	15			
その他の費用C		千円	60	60	60	60	60	60	60			
トータルコストA+B+C		千円	5,181.8	5,233.8	5,104	5,606	5,606	5,606	5,606			
単位あたりコスト		千円/人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		千円/件	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

様式1-2

事務事業名		No.	113	振替納税事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理 由	口座振替納税義務者の割合は、徐々に減少しているものの、口座振替を推進し、口座振替依頼による納付率は、90%代を維持し十分な成果が得られている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	口座振替による納付は、口座振替登録することにより、税を確実に納付することができるため、対象を見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	口座振替により納付してもらうことは、各期別ごとに確実に納付することができるため、目的を見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		今後も引き続き、口座登録をしていない納税者へ、当初課税通知に口座振替登録の案内を同封し、口座振替未登録者への勧奨を行うことにより、口座振替納税義務者の割合を増やし、口座振替依頼による納付率を向上させることができる。	
		目的達成状況	内 容		96.5%達成している。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 金融機関や他部署との業務の連携、納税者の申請内容の確認など、口座振替登録等の単純な入力作業以外で、確認し調整する作業が必要となるため。	
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		本事業は、市税収納管理事務（事業No.111）の一部にあたることから、これを統合して1事業とする。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内 容		金融機関や他部署との業務の連携、納税者の申請内容の確認など、口座振替登録等の単純な入力作業以外で、確認し調整する作業が必要となるため、委託や従事時間の削減等はできない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内 容	口座振替の全ての納税者に、負担なく公平に扱っている。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	口座振替登録をしない納税者が増えている。また、預金残高不足等により市税が振替不能の場合や預金をしていない口座が登録されている。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	当初納税通知書に、啓発パンフレットを封入、広報誌への啓発記事掲載等		変 更 追 加	転入者等への振替納税を継続的にPRする。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 口座登録していない納税者が来庁したときや、納税推進員の催告時に、口座振替納税を勧奨する。 また、残高不足等の理由で振替できなかった納税者に対して、常に納税できる残額を有している口座かどうか確認し、確実に納税できる口座を登録してもらう。 令和7(2025)年度より「市税収納管理事務」と統合。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	29	公有財産管理事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営									
		基本事業	財政									
	主管課名	施設マネジメント推進室			課長名	塩里 重人						
	この事務事業の開始時期	昭和42(1967)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	地方自治法、みよし市財産管理規則										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施、また 公有財産の異動状況を把握する。固定資産台帳シス テムの機器保守点検及び基盤図（地番図等）の更新、ま た、地籍調査事業実施区域においては登記完了後のデ ータ加除を行い、適正な維持管理に努める。 固定資産台帳に公有財産の異動状況を反映し、適正な 維持管理に努める。 「SDGsの取り組み：10, 11, 17」				市が保有する資産（公有財産（普通財産））の維持管 理を行う。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				・公有財産状況を把握するため、所管課から土地や建物の異動状況の報告を受け、「財産に関する調書」を作成した。 ・普通財産となっている公有財産の管理及び処分 ・公有財産の管理を行うための固定資産台帳の作成等を行った。 ・「みよし市公共施設等総合管理計画」の見直しに向けたデータ整理を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	経済状況の変化とともに境界等の立会件数が増えている。			名称		単位						
				①	境界立会件数	件						
				②	国土調査事業による台帳の加除件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 土地、建物等の公有財産				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				①	公有財産（土地）	㎡						
				②	公有財産（家屋）	㎡						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 公有財産の数量等を適正に把握し、台帳を管理する。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				①	境界を確定した公有財産の筆数	筆						
				②	異動報告による固定資産台帳の加除件数	件						
結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				①	なし	／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	件	137	110	115	120	120	120	120			
	②	件	78	100	0	100	0	100	0			
(2)の 対象指標	①	㎡	3,559,354	3,559,354	3,584,713	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000			
	②	㎡	222,500	222,500	223,510	223,510	223,510	223,510	223,510			
(3)の 成果指標	①	筆	274	280	235	250	250	250	250			
	②	件	294	300	1,493	500	300	300	300			
(4)の結果の 成果指標	①	／										
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	08
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	4,990	6,948	10,692	24,111	15,037	7,560	7,560			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,990	6,948	10,692	24,111	15,037	7,560	7,560			
人件費B		千円	9,873.6	9,873.6	9,873.6	9,873.6	9,873.6	9,873.6	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	935×3	935×3	935×3	935×3	935×3	935×3	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	14,863.6	16,821.6	20,565.6	33,984.6	24,910.6	17,433.6	7,560			
単位あたりコスト		千円/㎡	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		千円/㎡	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0			

事務事業名		No.	29	公有財産管理事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理 由	公有財産を適正に管理するために必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	公有財産を適正に管理していくため、引き続き公有財産を対象とする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	公共施設等総合管理計画の見直しを実施する、令和7（2025）年度に、見直した内容に合わせて適切な目標設定を行う必要がある。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※（3）の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	公有財産の異動情報等を正確に把握することにより、適切に固定資産台帳の管理を行っていく。		
		目的達成状況		内 容	達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 令和5（2023）年度以降、公共施設等総合管理計画関連業務について、一部業務委託を実施。 令和3（2021）年度から公共施設等総合管理計画事務と統合。		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	令和3（2021）年度から公共施設等総合管理計画事務と統合。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	令和3（2021）年度から公共施設等総合管理計画事務と統合。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	公共施設の適正配置。 公共施設の複合・集約化等の必要性。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	財産に関する調書を作成した。 普通財産の管理及び処分。 公共施設等総合管理計画の見直しに向けたデータ整理を実施した。		変 更 追 加	公共施設の複合化、集約化及び廃止を念頭に今後の見直し内容を検討し、公共施設等総合管理計画の改定案を作成する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性						今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止						※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公有財産の管理については、今後も正確な異動情報の把握に努め、事業継続していく。 現状の各施設の管理及び利用状況の情報を収集し、公共施設等総合管理計画の改定を実施していく。	
コストの方向性 ↓ 減少							
成果の方向性 ↑ 増加							